



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月7日

上場会社名 カップ・クリエイト株式会社
コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳山 桂一
問合せ先責任者 (役職名) 財務部担当執行役員 (氏名) 中井 鉄太郎

TEL 048-650-5100

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	69,341	5.0	3,963	△14.7	3,851	△15.4	1,932	△9.3
22年2月期第3四半期	66,066	—	4,648	—	4,554	—	2,130	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	101.98	101.98
22年2月期第3四半期	114.80	111.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	61,237	23,885	38.8	1,251.99
22年2月期	59,254	22,637	38.0	1,189.96

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 23,760百万円 22年2月期 22,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	—	—	40.00	40.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,450	6.7	6,240	11.8	6,050	11.4	2,530	17.3	133.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期3Q 23,318,650株 22年2月期 23,318,650株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 4,340,375株 22年2月期 4,395,675株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期3Q 18,949,021株 22年2月期3Q 18,558,295株

（注）自己株式については、当四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が所有する606,800株を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) その他注記事項	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しの動きが見られるものの、国内株価の低迷や円高の加速に加え、依然として厳しい雇用状況・所得環境などが続き、個人消費は低調に推移しました。

また、外食業界におきましては、出店競争や価格競争が一層激化する中、消費者の低価格・節約志向が定着しつつあり、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループでは、引き続き既存店売上げの拡大と、価格競争を制し強い経営基盤をつくるために、「5S」と「業務の見える化」に取り組み、業務での無駄を排除し人材の育成に努めてまいりました。

寿司事業におきましては、期初において十分なお客様ニーズに対応できず既存店の売上高の低迷が続きましたが、予めから実施を拡大しておりました「平日終日86円（税込90円）」（ウィークデー86）を大感謝祭キャンペーンとして全国展開することで、お客様からの支持を取り戻すことができました。

コンビニエンス事業におきましては、従来より製造販売しておりました弁当、おにぎりに加え7月から寿司の製造販売を開始しました。業界初の商品は、好調な販売実績を上げておりますが、寿司の製造を行っております兵庫県尼崎市の当社新工場の償却費等の負担が大きく、利益面において成果が計数面に表れるには至っておりません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は693億41百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は39億63百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益は38億51百万円（前年同期比15.4%減）、四半期純利益は19億32百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、612億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億82百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が37億88百万円減少、有価証券が10億円増加、有形固定資産が38億75百万円増加、投資有価証券が6億76百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、373億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億35百万円増加いたしました。これは主に、未払費用が6億88百万円増加、買掛金が6億85百万円増加、未払金が6億92百万円増加、未払法人税等が13億34百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、238億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億47百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が11億75百万円増加したことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが56億7百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが67億48百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが11億48百万円の支出の結果、前連結会計年度末より22億88百万円減少し、35億23百万円（前連結会計年度末は58億11百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、56億7百万円（前年同期は得られた資金59億円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益34億2百万円、減価償却費28億15百万円、未払費用の増加9億16百万円、仕入債務の増加6億85百万円等による増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は67億48百万円（前年同期は使用した資金52億81百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入137億円、定期預金の預入による支出127億円、有形固定資産の取得による支出56億43百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億48百万円（前年同期は使用した資金68億56百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入57億54百万円、長期借入金の返済による支出59億22百万円、配当金の支払7億53百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点におきましては、平成22年10月4日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては原則的な方法によっておりますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・引当金計上基準等について、一部簡便的な手続を用いております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,723,250	11,511,749
売掛金	150,270	377,921
有価証券	1,500,000	500,000
商品及び製品	614,385	469,270
原材料及び貯蔵品	171,011	150,294
繰延税金資産	548,993	374,473
未収入金	244,730	259,479
その他	1,815,943	2,050,832
貸倒引当金	△10,750	△16,271
流動資産合計	12,757,835	15,677,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,339,825	36,174,916
機械装置及び運搬具	2,069,585	1,072,482
工具、器具及び備品	5,562,533	5,036,648
土地	3,559,052	3,559,052
リース資産	2,873,361	2,059,062
建設仮勘定	165,965	397,677
減価償却累計額	△21,364,696	△18,969,441
有形固定資産合計	33,205,626	29,330,397
無形固定資産		
225,773		213,888
投資その他の資産		
投資有価証券	994,124	318,097
繰延税金資産	1,161,347	1,077,591
敷金及び保証金	10,861,878	10,645,759
その他	2,177,360	2,134,444
貸倒引当金	△146,588	△143,510
投資その他の資産合計	15,048,122	14,032,382
固定資産合計	48,479,522	43,576,668
資産合計	61,237,357	59,254,417

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年11月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年2月28日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	3,762,419	3,077,398
短期借入金	2,849,730	2,799,958
1年内返済予定の長期借入金	7,522,138	6,923,337
未払金	1,761,125	1,068,431
未払費用	2,479,588	1,790,906
リース債務	512,372	380,211
未払法人税等	407,856	1,742,295
未払消費税等	222,306	320,827
賞与引当金	51,000	302,980
株主優待引当金	128,757	155,628
その他	923,017	919,433
流動負債合計	20,620,311	19,481,409
固定負債		
長期借入金	14,183,130	14,950,021
長期預り保証金	51,975	52,845
リース債務	1,668,931	1,338,672
退職給付引当金	695,126	641,735
その他	132,624	151,959
固定負債合計	16,731,787	17,135,233
負債合計	37,352,098	36,616,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,687,399	8,692,574
利益剰余金	13,697,754	12,522,283
自己株式	△8,152,210	△8,256,076
株主資本合計	23,784,514	22,510,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,961	7,240
評価・換算差額等合計	△23,961	7,240
新株予約権	95,465	83,042
少数株主持分	29,240	37,139
純資産合計	23,885,258	22,637,775
負債純資産合計	61,237,357	59,254,417

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	66,066,316	69,341,811
売上原価	25,075,507	26,950,479
売上総利益	40,990,809	42,391,332
販売費及び一般管理費	36,342,479	38,428,231
営業利益	4,648,329	3,963,100
営業外収益		
受取利息	116,049	91,656
受取家賃	128,429	123,996
雑収入	85,008	134,872
営業外収益合計	329,488	350,525
営業外費用		
支払利息	276,394	330,249
貸貸収入原価	112,398	104,053
雑損失	34,676	28,072
営業外費用合計	423,469	462,375
経常利益	4,554,348	3,851,250
特別利益		
固定資産売却益	—	2,380
貸倒引当金戻入額	7,807	2,442
違約金収入	7,435	3,545
特別利益合計	15,242	8,368
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,549
固定資産除却損	60,766	348,820
店舗閉鎖損失	187,502	71,869
減損損失	243,267	—
その他	—	29,084
特別損失合計	491,535	457,324
税金等調整前四半期純利益	4,078,054	3,402,295
法人税、住民税及び事業税	2,151,303	1,714,929
法人税等調整額	△163,969	△237,126
法人税等合計	1,987,334	1,477,803
少数株主損失(△)	△39,760	△7,898
四半期純利益	2,130,480	1,932,389

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,078,054	3,402,295
減価償却費	2,021,049	2,815,625
減損損失	243,267	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,549
のれん償却額	328	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44,176	53,391
株式報酬費用	37,132	12,422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,642	△2,442
賞与引当金の増減額(△は減少)	△203,582	△251,980
受取利息及び受取配当金	△116,219	△102,304
未払費用の増減額(△は減少)	697,041	916,954
支払利息	276,394	330,249
為替差損益(△は益)	11,315	18,738
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△2,380
固定資産除却損	60,766	348,820
店舗閉鎖損失	187,502	71,869
売上債権の増減額(△は増加)	112,225	227,651
たな卸資産の増減額(△は増加)	107,687	△165,832
仕入債務の増減額(△は減少)	438,614	685,020
未払消費税等の増減額(△は減少)	69,249	△75,287
その他	728,104	709,895
小計	8,794,752	9,000,256
利息及び配当金の受取額	57,979	56,238
利息の支払額	△280,555	△334,513
リース料支払額	△52,273	△54,649
法人税等の支払額	△2,618,906	△3,059,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,900,995	5,607,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,039,408	△12,700,000
定期預金の払戻による収入	16,044,508	13,700,000
有価証券の取得による支出	△2,500,000	△2,500,000
有価証券の売却による収入	2,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△4,225,888	△5,643,826
固定資産の除却による支出	△23,506	△159,191
無形固定資産の取得による支出	△17,432	△41,071
短期貸付金の増減額(△は増加)	△551,455	224,491
長期貸付けによる支出	—	△2,900
敷金及び保証金の差入による支出	△854,176	△843,594
敷金及び保証金の回収による収入	278,215	75,296
長期前払費用の取得による支出	△303,919	△128,063
投資有価証券の取得による支出	△72,060	△735,930
その他	△16,277	6,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,281,401	△6,748,255

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,559,958	49,771
長期借入れによる収入	6,900,000	5,754,000
長期借入金の返済による支出	△5,556,927	△5,922,090
社債の償還による支出	△10,000,000	—
自己株式の売却による収入	884,716	98,690
配当金の支払額	△644,005	△753,264
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△375,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,856,257	△1,148,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,236,662	△2,288,498
現金及び現金同等物の期首残高	10,325,334	5,811,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,088,671	3,523,250

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

寿司事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

寿司事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記事項
(重要な後発事象)

1. 重要な子会社の異動の基本合意書締結

当社は、平成23年1月7日開催の取締役会において、当社子会社、株式会社エーエム・ピーエム・関西（以下「a m / p m 関西」という）を株式会社ファミリーマート（以下「ファミリーマート」という）に対して譲渡する内容の基本合意書を、当社とファミリーマートとの間にて締結することを決議し、本日譲渡に関する基本合意書を締結致しました。

①異動に至った経緯

a m / p m 関西は、平成7年より関西地区にてコンビニエンスストア事業を開始し、以降同事業を展開しております。一方当社グループは、コンビニエンスストア等向けの総菜事業を新規戦略ビジネスと位置付けており、平成18年5月以降、関西地区における『a m / p m 関西』ブランドのコンビニエンスストア事業に当社グループの惣菜ビジネスの経験やノウハウを投入することで、より多くのお客様に喜んで頂くことを目的に、a m / p m 関西を子会社として運営して参りました。

これまで当社は、『a m / p m 関西』を通して、お客様に喜んで頂ける商品の開発ノウハウを蓄積してきており、コンビニエンスストア事業を直接運営することにより、惣菜事業の発展の礎を築くことができました。一方、コンビニエンスストア事業自体につきましては、コンビニエンスストア業界の競争が一層激しくなる環境にあり、当社グループ内での発展を目指すことよりも、コンビニエンスストア事業を主要事業とする第三者へ、その経営を委ねることが、a m / p m 関西をご利用頂くお客様等にとって、最良の選択になるものと判断し、今般ファミリーマートに対してa m / p m 関西を譲渡することに致しました。

ファミリーマートは、平成21年12月にa m / p m ジャパンを完全子会社化しており、a m / p m 関西社の運営を委ねられるベストな先と考えており、ファミリーマートによる規模を活かした経営の効率化や商品開発力の提供を受けることで、一層お客様に喜んで頂けるコンビニエンスストアになると考え、本日の決議に至りました。

②異動子会社の概要

(1)	名 称	株式会社エーエム・ピーエム・関西		
(2)	所 在 地	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-16		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池端 伸穂		
(4)	事 業 内 容	コンビニエンスストアの店舗の運営とフランチャイジーの経営		
(5)	資 本 金	90 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	平成7年10月30日		
(7)	決 算 期	2月末		
(8)	従 業 員 数	55名		
(9)	発 行 株 式 総 数	128,000株		
(10)	大株主構成及び所有割合	当社 115,200株 (90.0%)		
(11)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
	純 資 産	1,685百万円	1,203百万円	371百万円
	総 資 産	5,516百万円	5,111百万円	4,684百万円
	売 上 高	5,304百万円	5,283百万円	4,609百万円
	営 業 利 益	157百万円	▲17百万円	▲311百万円
	経 常 利 益	155百万円	10百万円	▲341百万円
	当 期 純 利 益	6百万円	▲483百万円	▲831百万円

③譲渡先の概要

(1) 名 称	株式会社ファミリーマート			
(2) 所 在 地	東京都豊島区東池袋3-1-1			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上田 準二			
(4) 事業内容	フランチャイズ・システムによるコンビニエンスストア事業			
(5) 設立年月日	昭和56年9月1日			
(6) 決算期	2月末			
(7) 従業員数	3,065名			
(8) 資本金	16,658百万円			
(9) 発行株式総数	97,683千株			
(10) 大株主構成及び所有割合	伊藤忠商事29,941千株(30.7%)、 Mellon Bank, N.A. Treaty Client Omnibus 5,355千株(5.5%)			
(11) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(連結)				
	決算期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
純 資 産		191,281百万円	197,529百万円	206,490百万円
総 資 産		351,271百万円	398,125百万円	424,209百万円
営 業 総 収 入		319,439百万円	287,342百万円	278,175百万円
経 常 利 益		33,877百万円	39,478百万円	35,760百万円
当 期 純 利 益		16,438百万円	16,451百万円	15,102百万円

※平成22年2月末現在

④日程について

基本合意書締結に係る取締役会決議日	: 平成23年1月7日
基本合意書締結日	: 平成23年1月7日
正式契約書締結予定日	: 平成23年1月下旬
譲渡予定日	: 平成23年3月上旬

⑤譲渡に係るスキームについて

譲渡に係るスキームについては、関係当事者間での協議の上、決定次第改めてお知らせいたします。

⑥今後の見通し

本件に係わる当社への影響につきましては、今後精査していく予定です。詳細が確定次第、適宜開示させていただきます。